

提案に当たって

神奈川県政の推進につきましては、日頃から格別のご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に改善の遅れもみられることから、力強い経済成長につなげていくためには、一層の施策が求められています。

しかしながら、超高齢社会の進行に伴う医療・介護需要の大きな伸びは、医療・介護施設や人材の不足を招くとともに、社会保障費の大幅な増加につながっており、地方自治体の財政に大きな影響を与えています。

そうした中で、本県は、未病を改善して健康寿命を延ばす取組を進めることにより、皆が笑顔で暮らせる明るい超高齢社会「スマイルあふれるかながわ」の実現を目指しつつ、神奈川から経済のエンジンを回していくため、これまでの施策を一層加速化しています。

併せて、こうした施策展開を可能とする財政基盤を確立するため、これまでにも人件費の抑制や県債の発行抑制など財政健全化に取り組んできたところですが、義務的経費が8割を超える硬直化した財政構造は改善しておらず、山積する政策課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、臨時財政対策債の廃止など地方税財政制度の抜本的な改革が不可欠です。

また、本県では、昨年7月に発生した津久井やまゆり園の事件を受けて、誰もがその人らしく暮らすことのできる共生社会の実現に向けた取組を強力に推進していますが、これは、国全体、社会全体として取り組むべき普遍的な課題でもあります。

そこで、国の施策・制度・予算に関する提案をとりまとめましたので、是非、ご理解をいただき、平成30年度の予算編成及び施策の展開に当たり、特段のご配慮とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年6月

神奈川県知事 高岩祐治